

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 69 No. 1

July 2022

《Articles》

Energy Sustainability Information

— A Focus on Fuel Mix Information —

..... Naoko Kawahara and Noriko Irie

On the Study of Sheldon, O. "The Philosophy of Management"

.....Kenji Makiura

Trust Building in TeamsChao Li and Masao Karimata

商
経
学
叢

第
六
十
九
卷
第
一
号

二
〇
二
二
年
七
月

近
畿
大
学
商
経
学
会

商 経 学 叢

第69卷 第1号

論 文

エネルギーのサステナビリティ情報

——電源構成情報に焦点をあてて——

.....川原尚子・入江賀子 1

シェルドンの『経営の哲学』についての一考察.....牧浦健二 23

チームにおける信頼構築.....李超・狩俣正雄 99

2022年7月

近畿大学商経学会

Published

by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka, OSAKA, JAPAN

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与・貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
 - (1) 会長
 - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

近畿大学『商経学叢』に関する規程

第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
 - ① 退任記念号……………定年退職する教員を対象とする
 - ② 追悼号……………在職中に物故した教員を対象とする
 - ③ その他の記念号……………周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ『『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規』にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
 - ① 論題
 - ② 筆者氏名
 - ③ 日本語概要（300字以内）
 - ④ 欧文概要
 - ⑤ 5個以内のキーワード
 - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合

は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

献 辞桂 真 一

論 文

- プログラミング実習教育のオンライン化における工夫と
その学習効果および今後の活用に関する一考察
.....有 田 宙 史
- オンラインレビューからみる消費者評価に及ぼす影響要因.....金 勝 鎮
- キャリア教育における「高校内ガイダンス」に関する一考察.....中 根 彰 宏
- 都市自治体による中小企業イノベーション促進政策の効果
——「大阪トップランナー育成事業」の事例分析からの仮説構築——
.....松 平 好 人
- 教職課程に新設された「情報通信技術を活用した教育の理論および方法」
の指導についての考察.....矢 野 芳 人
- インドネシアへの輸出にかかわるハラール認証法について
.....勝 田 英 紀
- NPO の非財務情報開示の枠組みの課題
——社会影響の開示に向けて——.....川 原 尚 子・入 江 賀 子
- 私，紀要の味方です
——学術コミュニケーションの促進に向けて——.....高 橋 愛 典
- 日系ブラジル人労働者のキャリアの自己管理と戦略行動
——主観的キャリア成功への影響について——.....谷 口 智 彦
- 非営利組織の人的資源管理研究の展開：
戦略的人的資源管理論を中心に（中）.....東 郷 寛・團 泰 雄
- プログラミング学習におけるリメディアル教育手法の考察
～学生の ICT に対する意識調査を基に～
.....梶 大 輔・上 條 英 樹・増 田 浩 之
- 我が国事業者におけるキャッシュレス決済サービスの利用実態：
導入が経営成果に与える影響の調査
.....中 岡 孝 剛・藤 原 賢 哉・梶 大 輔

緊急事態宣言下でのリモートワーク実施と業績評価・情報化との関係	布施 匡章・椎 葉 淳
在ドイツ日系進出企業における「現地採用日本人」に関する研究 ——「雇用状況」「バウンダリー・スパー」としての可能性と 「キャリア」「職務満足」の視点から——	古 沢 昌 之
ウェブレンによる制度の展開に基づく経営経済的研究についての一省察	牧 浦 健 二
エコシステム志向的価値創造と企業者の姿勢 ——企業の存在基軸の明確化をめぐる——.....	山 縣 正 幸
戦後伝統産業地域における歴史文化観光政策 ——佐賀県有田町のマスタープラン策定を中心に——.....	山 田 雄 久
アリスセンターの設立と事業展開 ——中間支援組織の解体のために——（中）.....	吉 田 忠 彦
生産管理における競争力評価に関する考察： 鉄鋼製品の品質に関する定性的評価を中心に.....	辺 成 祐
NFT がユーザー協創のマネジメントへ与える影響	蔣 博 文
日本の生産性と賃金.....	新 開 潤 一
オンライン上における KJ 法の実施に関する一考察 ——グループ編成から KJ 法 A 型図解までの実施手順の検討——	仙 波 真 二

執筆者紹介(掲載順)

川原尚子……近畿大学経営学部教授
入江賀子……愛媛大学社会共創学部准教授
牧浦健二……近畿大学名誉教授
李超……近畿大学経営学部准教授
狩俣正雄……滋慶医療科学大学大学院特任教授

商経学叢 第69巻第1号(通巻第197号)

2022年7月31日印刷

2022年7月31日発行

編集 近畿大学商経学会

発行人 桂 眞一

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046